

品川区議会だより



第267号

平成30年(2018年) 4月26日発行

発行／品川区議会 〒140-8715 東京都品川区広町2丁目1番36号

電話 03-5742-6810(直通) Fax 03-5742-6895

品川区議会のホームページアドレス <http://gikai.city.shinagawa.tokyo.jp/>



しながわ花海道の花壇は、NPO 法人しながわ花海道を中心とした地域の方々が自主管理しています。

しながわ花海道（東大井一・二丁目、勝島一丁目）

平成30年 第1 回定例会

● お金の使いみちが決まりました	2～3
● 予算に対する各会派の意見表明	4～5
● 品川区のこのようなことが決まりました	6～7
● 第1 回定例会の議決結果	8～9
● 区政をきく(代表質問・一般質問)	10～17
● 常任委員会の活動・特別委員会の活動	18～19
● 請願・陳情の結果	20
● 採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について	21
● 防災訓練を実施しました／第21回議員研修会を開催しました	22
● 本会議・委員会の日程(予定)	23
● 議会報告会のご案内	24

写真の掲載については確認済ですが、無断転載・転用は固くお断りします。
ユニバーサルデザインに配慮した書体・配色を使用しています。

子育て中のパパ・ママを応援します

総合的な待機児童対策

- ・保育園の新規開設・受け入れ枠拡大
平成30年度の拡大枠は過去最大の1,557人の予定
- ・新規開設園の空きスペースでの1歳児受け入れ
- ・認可外保育施設保育料助成制度の拡大
- ・私立保育園等の新規開設支援
- ・区立保育園の老朽改築・民営化 など

しながわネウボラネットワーク

- ・産後の家事・育児支援のヘルパー等利用助成
- ・訪問型産後ケアの実施 など

このほかにも、「予防接種スケジュール管理アプリ」を導入するなど、様々な面で子育て支援を進めていきます。



町会・自治会の活動を支援します

地域の中で際立って活発な活動を行っている認定された町会・自治会が行う事業の経費や、町会・自治会主催で児童が参加可能な事業の経費、および町会・自治会が総会等で使用する会議室の使用料等について、一部を補助するなど、町会・自治会への支援の拡充を図ります。

転居先を探す高齢者も
大家さんも安心！

～借り手と貸し手をつなぐ、高齢者の生活支援サービスをはじめます～



区内産業の活性化を図ります

中小企業の事業承継をスムーズに
～事業承継設備投資支援～

経営者の高齢化を踏まえ、事業承継を実施する中小企業に設備導入・更新などの費用の一部を助成します。



女性起業家を対象とした支援プログラム

武蔵小山創業支援センターにおいて、「女性起業家向け支援プログラム」を開始し、事業PR経費や試作品製作費等の経費の助成します。

より安全・安心なまちづくりをめざします

災害時消えない街路灯の設置

災害時に停電が発生した場合でも点灯する街路灯を設置し、避難者の安全確保と避難所への誘導を図ります。

防犯カメラ「みまもる君」で
公園に安全・安心を

地域住民の安全・安心と公園の安全対策の強化を図るため、区内の公園を対象に防犯カメラ（通称「みまもる君」）を設置します。

しながわ観光大使「シナモロール」で
品川区の魅力を発信します

「シナモロール」が持つ全国的な知名度を最大限に生かし、区内イベントへの出演やノベルティ等の作成で、しながわの魅力を発信します。



©2001, 2018 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. G590050

お金の使いみちが決まりました

平成30年度予算審査のあらましをお知らせします

2月23日の本会議において、予算特別委員会を設置し、平成30年度予算および平成29年度補正予算の審査を付託しました。慎重審議の結果、すべて原案のとおり可決しました。

予算の内訳は下記をご覧ください。左ページでは主な事業をご紹介します。

予算特別委員会の構成は、以下のとおりです。

- 委員長：大沢 真一 ■副委員長：たけうち 忍、飯沼 雅子
- 理事：いながわ 貴之、須貝 行宏、吉田 ゆみこ ■委員：議長を除く全議員

一般会計予算

1,745億7,800万円

特別会計予算総額

722億7,978万6千円

平成30年度予算

(単位：千円)

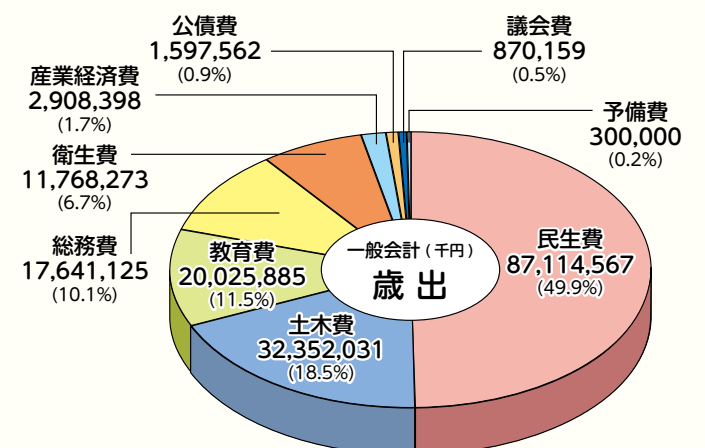
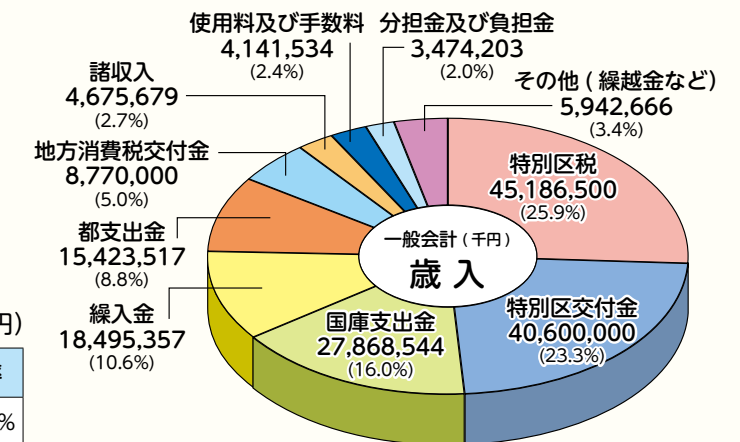
会計	予算額	前年度当初予算額	伸率
一般会計	174,578,000	164,536,000	6.1%
国民健康保険事業会計	37,962,773	44,269,820	△14.2%
後期高齢者医療特別会計	8,341,264	7,932,711	5.2%
介護保険特別会計	24,475,749	24,939,418	△1.9%
災害復旧特別会計	1,500,000	1,500,000	0.0%

平成29年度補正予算

(単位：千円)

会計	補正額	最終予算額
一般会計	2,596,094	168,138,673
国民健康保険事業会計	△1,780,396	42,489,424
後期高齢者医療特別会計	△308	7,932,403
介護保険特別会計	166,710	25,106,128

平成30年度一般会計予算の内訳



各会計に対する各会派の賛否

会 計	結 果	自・未	公 明	共 産	民・無	無 品	ネット
一般会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	反対
後期高齢者医療特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	可決	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成

民進党・無所属クラブ

民進党・無所属クラブは、平成30年度一般会計予算案をはじめ、各会計予算案全てに賛成致します。

平成30年度予算案は、一般会計全体では過去最大の前年度比プラス6.1%となる1745億7800万円となりました。平成21年度からスタートした長期基本計画の総仕上げとして計画達成に向け、「にぎわい」「健康」「協働」を強化し、施策へ積極果敢に取り組む姿勢は評価します。しかし依然として区民や区内事業者においては経済の回復の実感など無く、厳しい経済状況が続いています。経済対策をはじめ、従来の重点・緊急課題であった防災対策、待機

児童対策、高齢者や障がい者への施策の充実など早期解決を求めます。またAIやIoT等の活用や情報発信のあり方、民泊、羽田空港、働き方、学校教育、東京2020大会などの新たな課題への積極的な取り組みも求めます。現代社会においては、変化のスピードが早く多様なニーズがあり、迅速かつ柔軟な対応・対策が必要であり、ダイバーシティの視点も求められています。今回の予算特別委員会において、我が会派の所属議員が質問の中で指摘・提案した各項目を真摯に受け止め予算を執行する事を強く要望して民進党・無所属クラブの意見表明とします。

無所属品川

品川区一般会計、国民健康保険事業会計と後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3特別会計の各予算に賛成します。法人税と区民税が伸びて一般会計予算は約1746億円と過去最大の予算となりました。一部の大企業は増収により社員給与も上がると共に商品やサービスを値上げしていますが、大半の国民は増税や物価上昇により実質所得が減り、先行きに不安を抱き節約志向に向かい消費は停滞しています。中小企業は値上げができず厳しい経営状況の上に、後継ぎ問題や人手不足により廃業や倒産は続いています。年金所得だけの高齢者、非正規雇用

者、子育て世帯、一部の正規雇用者などの低所得者層が増え続け、若年層の貧困や老後破産も急増しています。区は区内産業の振興対策、大災害に備えた防災対策、待機児童対策、医療・介護など的高齢者対策等に重点を置くと共に、低所得者層に対し生活支援を拡充して頂きたい。特に低賃金で社会を支えている民間の保育士や幼稚園教諭や介護士の処遇改善は緊急課題で早急に改善するべきです。加えて、ふるさと納税による累計30億円に上る減収対策や、シティプロモーションの見直しを行い、支援が必要とされる分野に予算を回して頂きたい。

品川・生活者ネットワーク

国民健康保険事業会計は「品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例」を踏まえた予算編成であり、将来的な皆保険制度の破たんにつながるため反対です。

次年度実施の品川区障害児者福祉計画遂行において、障がい児・者施策、特に相談支援事業の課題解決を強く要望します。障害児・者総合支援施設は、様々な立場の施設利用者の声に耳を傾け、協議の場を持ち、きめ細かな配慮のある運営を求めます。また、情報弱者である障がい者の立場に沿う対応を引き続き要望します。

区立保育園、小中学校の給食の放射能測定検査の継続

を評価します。今後も産地ではなく数値で選ぶ姿勢で継続することを求めます。放射能に限らず、様々な化学物質の子どもたちへの影響については、予防原則を以て対応することを求めます。

羽田新ルート案について落下物対策は進めるとしてきましたが、最近落下物事故が続く、区民の不安は一層強まっています。区として「品川区の上空を低空飛行するルート案」に反対することを強く求めます。区は地方公共団体として、地方自治の本旨に則りしっかり対応し、責任ある姿勢と判断を以て対処することを求めます。

平成30年度予算に対する各会派の意見表明

※各会派からの原稿どおり掲載しています。

品川区議会自民党・子ども未来

平成30年度は平成21年からスタートした品川区長期基本計画の最終年で、その集大成となる予算編成です。

今回の予算では、コミュニティFMの開局や児童相談所の開設に向けた体制強化、1557人の受け入れ拡大となる総合的な待機児童対策をはじめとした子育て環境の充実、地域の力を活かすためのボランティアシステムの構築、区立学校における新たな学事制度の検討開始など私たち会派がかねてより提案してまいりました政策が予算化されています。地域の皆様や各種団体の皆様の声として、新年度着実に施策が具体化されることを求めます。

また、予算審査の中で、自民党・子ども未来の各委員から要望・提案しました、ふるさと納税に関わる提言、感染症予防と対策、子育てや介護人材の確保、水辺の利活用、コミュニティ・スクールの着実な運営、そして東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした国際化や観光事業、街づくりや教育などの更なる充実を今後の施策に活かされることを求めます。

濱野区長には引き続き強いリーダーシップのもと品川区政の発展に尽くされるようお願い申し上げ、品川区議会自民党・子ども未来の意見表明といたします。

品川区議会公明党

一般会計歳入では、特別区民税が前年度比7.6億円増、基金を同104億円増加し繰入れるなど、100億円増の1,745億円となり、これまでの施策と財政の一定の成果が見られます。歳出では、前年度比で高齢者・障がい者・児童等の福祉予算が15%、教育費も24%増となるなど、積極的、重点的な予算編成となりました。個別施策では、防災、産業、教育を始め区民サービスの充実が図られた他、高齢者支援として民間賃貸住宅転居支援制度や医療介護の多職種連携等、障がい者支援では高齢障がい者や医療的ケア支援、支援人材の育成等、子ども・子育て支援で

は各種待機児童対策や高校奨学金返還免除制度、オアシスルーム等が導入・拡充された他、多世代交流施設整備や支え愛・ほっとステーションの充実等が図られ、地域共生社会実現に向けた施策の展開を評価します。

今後の区政運営にあっては、新公会計制度の利点を活かした財政運営を行い、高齢者転居支援対象拡大や特殊詐欺対策強化、避難所強化や地域危険度改善対策、水辺利活用と賑わいづくり、インフルエンザ学級閉鎖対策や私立高校授業料無償化対応、地域共生社会実現への展開等、会派の提案・意見を反映するよう求めます。

日本共産党品川区議団

一般会計予算1745億円余、基金937億円は過去最高。暮らし破壊の安倍政治追従から住民の命・くらし守る区政に転換を求め、以下提案しました。

●羽田新ルート反対の運動が広がっている中、区長は2年も前に国に「容認」を表明していたことが明らかに。区民をあざむき、情報を隠蔽する体質は許せません。新ルートに反対表明を●区長公約待機児ゼロは実現せず、認可保育園に入れず不承諾は4年連続約1000人。企業主導の様々な保育施設は保育の質と保育士の処遇低下を招く。公立保育園の民営化をやめ、増設を●国保・介護・

後期高齢者医療はトリプル値上げ。厳しい取り立ては止め、払える国保料に●障害者福祉は23区で最低水準。グループホームや就労支援施設建設を●防災口実の巨大大道建設で沿道再開が加速。住民追い出し、街壊し、大企業利益最優先の超高層再開発ではなく、住宅耐震診断無料化・耐震改修助成拡充で倒れない燃えないまちづくりを●小2からの学力テストは競争教育を激化。いじめ・不登校・教員の多忙化解消へ30人学級の実現を。学校選択制は中止を●政策決定前の住民説明会の実施、憲法9条守れなど区民要求に応える区政を。

新たに在学応援資金を設置し、 入学準備金の貸付限度額を引き上げます

第15号議案 品川区奨学金貸付条例の一部を改正する条例

奨学金制度の充実を図るため、授業料のほか、課外活動等に要する資金に充てることができる「在学応援資金」を新たに設置するとともに、「入学準備金」の貸付限度額を40万円に引き上げます。

委員会での質問

Q 所得制限の具体的な内容は。



A 国の就学支援金制度や都の授業料軽減制度と同様の算定方法を用い、所得制限の判定を行うもので、扶養人数に応じて違いはあるものの、年収の目安として、子2人の4人家族で760万円未満を想定するものです。

平塚ゆうゆうプラザを平成31年3月から開設します

第25号議案 品川区立高齢者多世代交流支援施設条例の一部を改正する条例

高齢者の介護予防や生きがいづくりと在宅子育て世帯の支援を推進するため、品川区平塚二丁目10番20号に品川区立平塚高齢者多世代交流支援施設(平塚ゆうゆうプラザ)を新たに開設します。

委員会での質問

Q 工事説明会等で出された近隣住民の方のご意見は。

高齢者多世代交流支援施設 (ゆうゆうプラザ)とは？

高齢者を主として、子育て世代等、多世代の区民の身近な憩いの場・交流の場として、地域に開かれた施設です。



平塚ゆうゆうプラザ完成予想図

A 工事説明会等では、高齢者が集える場ができることに期待しているとの声がありました。

議案審議 — 平成30年第1回定例会 —

品川区のこのようなことが 決まりました

会期35日間：2月21日～3月27日

今回審議した議案等は

区長提出議案 … 43件
請願・陳情 … 20件
計63件

※上記のうち、主な議案を以下のとおりご紹介します。
なお、本会議の様子はインターネットでご覧になれます。

民泊事業の実施を制限する区域や期間などを決めました

第29号議案 品川区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例

住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊事業の適正な運営の確保を図るため、民泊事業を制限する区域を近隣商業地域および商業地域を除く区内の全域、制限する期間を月曜日の正午から土曜日の正午までと定めるとともに、民泊事業者等の責務を決めました。

委員会での質問

Q 住宅宿泊事業(民泊)に対する区の相談体制は。



A 住宅宿泊事業に対する区の相談窓口については、品川区保健所生活衛生課が窓口となり、不安の声に丁寧かつ誠実に対応するとともに、国による全国共通のコールセンター、庁内関係課や都、警察・消防とも連携していきたいと考えています。

第1回定例会の議決結果 意見の分かれた議案

議案 番号	件 名	結果	自・未 (10)	公 明 (8)	共 産 (7)	民・無 (5)	無 品 (2)	ネ ッ ト (2)	無所属議員 (50音順)			
									(1)	(1)	(1)	(1)
1	平成29年度品川区一般会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
2	平成29年品川区国民健康保険事業会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
4	平成29年度品川区介護保険特別会計補正予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
5	平成30年度品川区一般会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
6	平成30年度品川区国民健康保険事業会計予算	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	※
7	平成30年度品川区後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
8	平成30年度品川区介護保険特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
9	平成30年度品川区災害復旧特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
10	品川区職員定数条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	※
20	品川区介護保険制度に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
21	品川区指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
22	品川区指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
29	品川区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例（6ページに説明を掲載。）	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
33	品川区地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	※
39	指定管理者の指定について(品川区立二葉図書館ほか6施設の管理)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
40	指定管理者の指定について(品川区立南大井図書館ほか2施設の管理)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	※
42	品川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	×	○	○	○	※

○…賛成 ×…反対 （数字）は所属議員数
無所属議員は左から氏名の50音順で表記しています。 ※…議長のため議決に加わっておりません。
●会派名は次の略語で記載しています。
自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党 共産……日本共産党品川区議団 民・無……民進党・無所属クラブ
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

区議会ホームページをご活用ください

品川区議会

検索

品川区議会ホームページでは、議案の内容や議決結果などを公開しています。ぜひ、ご活用ください。

第1回定例会の議決結果 全会一致で可決した議案

議案番号	件 名
3	平成29年度品川区後期高齢者医療特別会計補正予算
11	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
12	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例
13	公益的法人等への職員の派遣等に関する条例
14	品川区中小企業事業資金融資あつ旋条例の一部を改正する条例
15	品川区奨学金貸付条例の一部を改正する条例（7ページに説明を掲載。）
16	品川区立就学前乳幼児教育施設条例の一部を改正する条例
17	品川区保育の実施等に関する条例の一部を改正する条例
18	品川区私立認定こども園、私立幼稚園および特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例
19	品川介護福祉専門学校修学資金貸付条例の一部を改正する条例
23	品川区指定介護予防支援等の事業の人員および運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の一部を改正する条例
24	品川区指定居宅介護支援等の事業の人員および運営の基準等に関する条例
25	品川区立高齢者多世代交流支援施設条例の一部を改正する条例（7ページに説明を掲載。）
26	品川区立高齢者住宅条例の一部を改正する条例
27	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
28	品川区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
30	品川区営住宅条例の一部を改正する条例
31	品川区立区民住宅条例の一部を改正する条例
32	品川区手数料条例の一部を改正する条例
34	品川区立幼稚園条例の一部を改正する条例
35	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
36	学校教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
37	浜川雨水排水管建設工事その2（浜川公園人孔等整備）請負契約の変更について
38	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について
41	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
43	教育委員会委員の任命同意について

代表質問

渡部

茂議員
(自・未)



未来の品川区に向けて

問 本年秋には区長選挙が行われる。

区長は、引き続き4期目区長選に挑む考えはあるのか。

答 今後とも区政のかじ取りをしつかりと行っていきたい。

濱野区長の施政方針をうけて

問 町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例は、濱野区政において今後も語り継がれる大きな成果の一つだが、今後もよりきめ細かい支援を要望する。条例化を受けての地域からの声や行政からの評価はどうか。

答 町会・自治会からは、「加入の勧誘がやりやすくなった」等と好評をいただいている。他の自治体からも多くの視察を受け、先進的な

問 取り組みとの評価を受けている。加入促進に向けて区ホームページの活用や、行政サービス伝達のため閲覧板アプリ等を作成しては。

答 現在も区のホームページに町会・自治会の紹介等を掲載しており、より発信できるよう工夫していく。

また、町会・自治会ごとの情報交換ができる「近所SNSマチマチ」の利用も予定している。

問 町会活性化の重点課題として、各町会に1つの広場、公園の設置を。

答 様々な世代や地域の要望などを踏まえ公園等の整備を推進していく。

町会はそれぞれ特色があり、規模も異なる。きめの細かい助成金制度の創設を求める。

問 新規事業応援助成や町会会館賃料助成など、要望に応じた助成を拡充してきている。

答 区では、マイスター店の認定を5年にわたり行ってきたが、平成22年度の最後の認定から7年が過ぎ、新たな店舗も増えてきた。新たなマイスター店のエントリーを受け付けて、商業施策に反映させてはどうか。

問 200店舗の認定を行ったマイスター店の後継事業として、商店街調査隊事業や国際化推進おもてなし店

隊事業や国際化推進おもてなし店

隊事業や国際化推進おもてなし店

隊事業や国際化推進おもてなし店

隊事業や国際化推進おもてなし店

隊事業や国際化推進おもてなし店

問 PR事業など、新たな個店やその魅力の発掘を行っている。

答 高い技術力で、なくてはならない部品を製造するなど、魅力ある品川の企業の成形品を品川ブランドとして認定し、世に広めては。

問 区では、区内企業が自社開発した製品・技術を「メイドイン品川」ブランドとして計22件認定しPRに努めてきた。さらに平成30年度からは、販路開拓等を一貫して支援する「社会貢献製品支援事業」に取り組み予定である。

答 残念ながら、先日発表された保育園の一次入園審査において不承諾が生じてしまった。様々な手法を用いての、また民間を活用した待機児解消を訴えてきたが、区として平成30年度にどのような手法を用いて待機児解消にあたるのか。

問 認可保育園の開設を中心に、空きスペースの活用等、様々な事業により待機児解消に取り組んでいく。昨年、勝島に区内2つ目のプレイパークが開設された。プレイリーダーや保護者等の支えがあつて日本一のプレイパークができつつある。戸越公園の改修に合わせ荏原地区にもプレイパークの開園を。実現に向け、児童センターや地域の

問 区では、区内企業が自社開発した製品・技術を「メイドイン品川」ブランドとして計22件認定しPRに努めてきた。さらに平成30年度からは、販路開拓等を一貫して支援する「社会貢献製品支援事業」に取り組み予定である。

答 残念ながら、先日発表された保育園の一次入園審査において不承諾が生じてしまった。様々な手法を用いての、また民間を活用した待機児解消を訴えてきたが、区として平成30年度にどのような手法を用いて待機児解消にあたるのか。

問 認可保育園の開設を中心に、空きスペースの活用等、様々な事業により待機児解消に取り組んでいく。昨年、勝島に区内2つ目のプレイパークが開設された。プレイリーダーや保護者等の支えがあつて日本一のプレイパークができつつある。戸越公園の改修に合わせ荏原地区にもプレイパークの開園を。実現に向け、児童センターや地域の

問 区では、区内企業が自社開発した製品・技術を「メイドイン品川」ブランドとして計22件認定しPRに努めてきた。さらに平成30年度からは、販路開拓等を一貫して支援する「社会貢献製品支援事業」に取り組み予定である。

答 残念ながら、先日発表された保育園の一次入園審査において不承諾が生じてしまった。様々な手法を用いての、また民間を活用した待機児解消を訴えてきたが、区として平成30年度にどのような手法を用いて待機児解消にあたるのか。

問 認可保育園の開設を中心に、空きスペースの活用等、様々な事業により待機児解消に取り組んでいく。昨年、勝島に区内2つ目のプレイパークが開設された。プレイリーダーや保護者等の支えがあつて日本一のプレイパークができつつある。戸越公園の改修に合わせ荏原地区にもプレイパークの開園を。実現に向け、児童センターや地域の

問 区では、区内企業が自社開発した製品・技術を「メイドイン品川」ブランドとして計22件認定しPRに努めてきた。さらに平成30年度からは、販路開拓等を一貫して支援する「社会貢献製品支援事業」に取り組み予定である。

答 残念ながら、先日発表された保育園の一次入園審査において不承諾が生じてしまった。様々な手法を用いての、また民間を活用した待機児解消を訴えてきたが、区として平成30年度にどのような手法を用いて待機児解消にあたるのか。

問 認可保育園の開設を中心に、空きスペースの活用等、様々な事業により待機児解消に取り組んでいく。昨年、勝島に区内2つ目のプレイパークが開設された。プレイリーダーや保護者等の支えがあつて日本一のプレイパークができつつある。戸越公園の改修に合わせ荏原地区にもプレイパークの開園を。実現に向け、児童センターや地域の

問 区では、区内企業が自社開発した製品・技術を「メイドイン品川」ブランドとして計22件認定しPRに努めてきた。さらに平成30年度からは、販路開拓等を一貫して支援する「社会貢献製品支援事業」に取り組み予定である。

問 品川の教育について

問 本年4月から全校でコミュニティ・スクールが開始されるが、ボランティアや指導員の確保のため、得意分野ごとのボランティア人材のデータバンク化を要望する。

答 各校で蓄積した人材情報を学校間で活用しやすいよう整理していく。

問 学事制度審議会の答申後、就学児童の増加に伴う通学区域の変更等が喫緊の課題となる。現在の検討状況は。

答 この3月に予定される最終答申の趣旨にかなう制度設計を、具体的に検討し早急にまとめていく。

問 各学校においてオリンピック・パラリンピック教育が活発に行われているが、ここまでの成果は。

答 自尊感情の高まりや、障害者理解の深まりが報告されている。

問 本区の特徴である英語教育について、平成32年度からは教科として検定教科書の使用が義務付けられる。今までの取り組みへの影響は。

答 5、6年生の年間の授業時数が35時間から50時間、70時間と段階的に増えることから、デジタル教材の活用等一層の充実を図っていく。

問 本区の特徴である英語教育について、平成32年度からは教科として検定教科書の使用が義務付けられる。今までの取り組みへの影響は。

答 5、6年生の年間の授業時数が35時間から50時間、70時間と段階的に増えることから、デジタル教材の活用等一層の充実を図っていく。

問 本区の特徴である英語教育について、平成32年度からは教科として検定教科書の使用が義務付けられる。今までの取り組みへの影響は。

答 5、6年生の年間の授業時数が35時間から50時間、70時間と段階的に増えることから、デジタル教材の活用等一層の充実を図っていく。

問 本区の特徴である英語教育について、平成32年度からは教科として検定教科書の使用が義務付けられる。今までの取り組みへの影響は。

答 5、6年生の年間の授業時数が35時間から50時間、70時間と段階的に増えることから、デジタル教材の活用等一層の充実を図っていく。

区政をきく (代表質問・一般質問)

平成30年第1回定例会では、区政全般について、4名の議員が代表質問を、6名の議員が一般質問を行いました。以下、概要をお知らせします。

一般質問

代表質問

2月21日(水)	渡部 茂	議員(自・未)
2月22日(木)	若林 ひろき	議員(公・明)
2月22日(木)	南 恵子	議員(共・産)
2月23日(金)	石田 しんご	議員(民・無)
2月22日(木)	新妻 さえ子	議員(公・明)
2月22日(木)	安藤 たい作	議員(共・産)
2月22日(木)	高橋 伸明	議員(自・未)
2月22日(木)	松永 よしひろ	議員(民・無)
2月23日(金)	浅野 ひろゆき	議員(公・明)
2月23日(金)	高橋 しんじ	議員(無所属)

会派名は次の略語で記載しています。

自・未……品川区議会自民党・子ども未来 公明……品川区議会公明党
共産……日本共産党品川区議団 民・無……民進党・無所属クラブ
無品……無所属品川 ネット……品川・生活者ネットワーク

代表質問とは

会派を代表した議員が、区長の施政方針や予算編成方針に対して行う質問を代表質問といいます。通常、第1回定例会で行われます。

一般質問とは

議員個人が、区の行政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。各定例会で行われます。

代表質問

若林ひろき 議員 (公明)



人口動向、財政について

問 区人口は増加が続いているが、将来の人口動向は、今後の行政需要を予測する上で、最も重要な要因である。転入・転出要因の把握・分析の手法やスケジュールは。

答 子育てや教育等施策の成果で、転入超過が人口増につながっている。年齢層や世帯構成ごとに傾向や理由は異なると考えており、転出入要因の詳細な分析が今後の施策展開にもつながることから、転出入の手続の際にその理由を確認できる手法を検討し、早い段階で調査、分析を進める。

問 新公会計制度が導入されるが、区民への説明など財政の見える化、事業の効率性や財源の確保等への

活用は。

答 新公会計制度を活用することで、資産やコスト情報をより迅速、精緻に把握することが可能となる。施設のあり方や事業評価に活用し、行財政改革、区政のレベルアップにつなげていく。

待機児解消対策について

問 乳幼児人口と認可保育園を希望する保護者が増えている。待機児解消の今後の見通しは。今後の定員拡大の見込みは。

答 現時点では0歳児、3歳児の待機児童はほぼ解消する見込みである。不承諾となった1歳児対応は、新規開設園の空きスペースの活用や認証保育所等の案内をしている。今後は、毎年800人から1千人程度の拡大が必要と見込んでいく。

地域包括ケアシステムについて

問 ひとり暮らし高齢者等の増加への対応は。

答 町会・自治会、民生委員、高齢者クラブなどの地域における見守りや支え合いを充実し、孤立しないよう高齢者懇談会やほっとサロン活動などへの参加や適切な専門機関につなげる。支え愛・ほっとステーションで、日常生活圏域ごとに地域課題の抽出と解決に向けた

話し合いを進め、地域・行政・関係団体の包括的・継続的な支援体制の整備を進める。

地域共生社会について

問 高齢者、障がい者、子どもを地域で支え合う地域共生社会への取り組みは。モデル事業の実施を。

答 分野毎の個別支援制度が成熟する一方、制度のはざまを埋めるために、縦割りから丸ごとへの転換や区民や地域も地域づくりに参画することが求められている。本人を中心に関係機関が連携し支援していく仕組みの構築や地域の支え合いを基盤にした地域づくりを推進していく。また、旧小山台住宅等の活用は、地域のにぎわいや防災機能の強化とともに、子育て支援や福祉なども含めた複合施設を検討しており、地域共生社会の理念にも資するものと考えている。

受動喫煙について

問 屋外の受動喫煙防止の強化を。

答 パーティションのない指定喫煙所のうち、大崎駅西口など5か所は、歩道幅が狭いなど、設置が困難なため、白線を引き喫煙可能エリアを明示し、巡回指導員の指導を強化している。パーティションは可能な限り設置する考えで、従来の

代表質問

南 恵子 議員 (共産)



「国策だから甘受する」と既に容認していた区長に抗議、羽田新ルート撤回は民意、改めて反対表明を

問 区長はタウンミーティングで、国交省に行き、大臣、事務次官らに会い「国策だから甘受するなら、代わりにメリットを示してほしい」と交渉したと発言。2年前前から市街地上空の低空飛行を容認していた事実を隠し、議会で「計画を了承したわけではない」と異なる説明を繰り返してきたのは重大。虚偽答弁ではないか。

答 新ルート案について、国策として空港の機能強化には一定の理解をしているが、新ルート案を了承したのではない。大臣との面談は、

平成28年に審議官、事務次官に面会し、区民の不安払拭について具体的な対応を口頭で求めた。その際、合わせて大臣にも伝えてと要望。

公約実現の最終年 責任持つて待機児ゼロに

問 濱野区長は4年前の区長選挙で「待機児ゼロ」を公約。今年は公約実現の最終年。4月の待機児ゼロに向けてなぜ認可保育園を必要数つからないのか伺う。また、一次の入園申請者数、0才児、1才児、2才児それぞれの不承諾数を伺う。

答 一次の申請は3千636人、不承諾数は0才児192人、1才児457人、2才児184人など計955人。不承諾者には認証保育園や認可外保育施設の保育料助成を案内している。認可保育園の開設については、子育て支援需要の充足等を勘案。

自治体の本音は福祉の増進、23区で最低の福祉の立て直しを

問 国保収納率23区中1位と自慢、差押さえは3位。差押さえるほど交付金が増える仕組みは止めるよう都に求めよ。滞納相談は、区民を追いつめる取立てではなく、区民が抱える困難な生活の解決に一緒

に当たるという姿勢に転換すべき。

答 保険料納付に応じない一部の被保険者には、収入や資産を見て対応。滞納整理は都の考え方であり、交付金は都が法令に基づいて実施している。都にやめるよう求める立場ではない。

問 障害者施設整備も大きく遅れ、23区でグループホーム20位、精神障害22位、就労継続支援B型21位。林試の森公園隣や荏原四中跡などに整備を求める。

答 林試の森公園隣の国有地などに、賑わいや防災機能、子育て支援や福祉なども含めた活用を検討。

過去の災害の教訓に学び、被害を未然に防ぐ予防第一の防災対策に転換を

問 予防対策の強化こそ防災対策の基本であり、区の責務ではないか。また、災害弱者といわれる障害者や高齢者を対象にした予防対策を早急に進めるべき。

答 予防対策は、自助、共助、公助を相互に連携・協力し、災害に対応することが重要なので特定対策に偏ることなく取り組む。避難行動要支援者の個別計画の作成は、区の職員ではなく、実際に避難を支援する地域の方々が主体

比較的少ない大崎駅東口は設置を検討している。また、区内全域で、マナーアップの観点から啓発事業を来年度より新たに実施する予定である。望まない受動喫煙を防止するための対策を適切に進めていくよう準備・対応していく。

学校選択制と品川教育について

問 隣接する学校を選択できる方向で選択制の見直しが進められているが、そのメリット、デメリットは。保護者や地域の理解促進を。

答 遠距離通学がなくなることで、登下校時の安全確保が図られると考える。また、品川教育ルネサンスの柱「地域とともにある学校づくり」の趣旨に沿い、これまで以上に地域との結びつきを強めるものと考えている。一方、就学人口の動向により抽選校が解消できないなどの課題も想定される。保護者や地域へは、十分な情報提供や町会長会議での説明など、丁寧な周知に努め、より一層理解を深めていく。できるだけよう取り組んでいく。

その他の質問

・区政運営について
・公園等トイレの洋式化について
・住宅の耐震化について

となつて作成することが求められる。

国会発議が狙われる今、区長は9条改憲に反対表明を

問 戦争は、住民福祉を根底から破壊するもの。住民福祉の増進を本旨とする地方自治体の役割からも反対表明するよう求める。

答 外交・防衛は国の責任。憲法に關しても国会で議論することで、一自治体の首長としての私が見解を述べることは差し控えるべき。区は、住民福祉の増進を図ることが基本。

その他の質問

・暮らし破壊の安倍政治追従から住民の命・暮らし守る区政に転換を



石田しんじ 議員 (民・無)



東京2020オリンピック・パラリンピックについて

- 問** 区のごみ対策への取り組みは？
- 答** ポイ捨て防止のため、多言語対応をして啓発に努める。
- 問** 羽田空港機能強化について今後のスケジュールは？騒音・落下物対策など国・都との連携は？また飛行デモンストレーションを提案するが考えは？
- 答** 具体的なスケジュールは示されていない。都と連携して区民の不安を払拭するよう国に求め、試験飛行においても引き続き実施を国に求めていく。
- 問** 区民優先や子どもたちの招待、ボランティアなど区民の参加に向けての取り組みは？

- 答** しながらサポーターを編成して機運醸成に取り組み、競技連盟と連携し区民への招待席や入場時のエスコートキッズ等要望している。
- 問** パラリンピックの成功に向けての取り組みは？
- 答** 体験教室や国際大会の開催などを行い成功に向けて取り組んでいる。
- 問** 感染症対策について、ボランティア従事者や小中学生に対するワクチン接種助成や啓発等の取り組みをするべきでは？
- 答** 接種率の向上に努め、医師会等関係機関と連携していく。

防災対策について

- 問** 避難所マニュアル改訂に向けてどのように女性や障がい者等の視点を盛り込むのか？
- 答** 専門アドバイザーを派遣して様々な視点を反映させ更新する。
- 問** 今後どう災害協定を結ぶのか？
- 答** 現在の協定を維持しつつ相互援助協定によらない受援の仕組みについても活用していきたい。
- 問** 観光客や外国人への対応は？
- 答** 滞在できない方は帰宅困難者向けの施設に収容する。外国人へは外国語による災害情報を提供する。
- 問** ペット対策をどうしていくのか？
- 答** 講座を引き続き開催し啓発、避難

所への受け入れ体制を具体化する。区民サービス向上について

- 問** 情報発信について見せ方やターゲットニングをどのように行うのか？
- 答** SNSやアプリを活用し伝える対象や内容によりメディアを適切に選択しながら重層的に伝えている。
- 問** AIやIoT等の活用や取り組み強化をするべきと思うが考えは？
- 答** 専門的知見も活用しながら研究を進めていく。
- 問** 今後、利用の多い期日前投票にどう取り組むのか？
- 答** 受付方法の見直しによる待ち時間の短縮などを行い、利用率向上に努めていく。
- 問** ふるさと納税について、寄附してもらえようという取り組みは？
- 答** 地域振興基金への寄附を対象に加えるなど工夫していく。
- 問** 区が設置しているWi-Fiのセキュリティ対策は？
- 答** 暗号通信、フィルタリング、ウイルス対策等を施している。
- 問** 福祉・子育てについて
- 答** 今後の待機児童対策、ニーズの把握や在宅子育て支援について、どのように取り組むのか？
- 答** 保護者の意向調査を行い、在宅子育て支援も検討する。

障がい者雇用について、企業へどのような支援を行っているのか？

- 答** 情報提供や職業指導など様々な相談に対応し、支援していく。
- 問** 働く世代のがん患者の復職についてどのような取り組みを？
- 答** 社員の健康管理の重要性を訴え、正しい知識を得られるよう普及啓発を行い、理解を進めていきたい。
- 問** 教育について
- 答** プログラミング教育について、外部人材の活用を含め、どのように取り組むのか？
- 答** 平成30年度から6校で推進し、外部講師や地域ボランティアの活用も含めて全校展開に活かしていく。
- 問** ダイバーシティの取り組み
- 答** 働き方改革を進める企業に対しての支援の取り組みは？
- 答** 改革に取り組み企業に対して奨励金を交付するなど拡充を図る。
- 問** 公契約について
- 答** 今後の公契約の取り組みは？
- 答** 新たな仕組みを検討していく。
- 問** まちづくりについて
- 答** 五反田のまちづくりについて、地域住民はもちろん、在勤在学の方の声も反映するべきと考えるが？
- 答** 五反田駅周辺アクションプランの中で検討していく。

新妻さえ子 議員 (公明)



教育について

- 問** 文部科学省は小学校におけるプログラミング教育を、平成32年から必修化すると発表した。先駆的にプログラミング教育を進めてきた京陽小学校での成果と課題は？
- 答** プログラミングを通して筋道を立てて考えを発表する活動により、自分の考えに自信を持ち、話し合い活動に積極的に参加するなど、主体的に学ぶ子どもの姿が見られた。一方、各教科の狙いに即してプログラミング教育をどのように位置づけるかが課題となっている。
- 問** 必修化に当たり、指導・支援員が不足しないよう、地域や民間の力をかりてICT支援員を配置することも必要と考えるが、所見を。
- 答** 学校地域コーディネーターが学校と企業をつなげ、実践している例

視覚障がい者及び弱視者の意思疎通支援について

- 問** 代読・代筆支援は、障がい者にとどまらず、高齢者など日常生活で読み書きに不自由のある方には欠かせない。区役所や地域センターの窓口で守秘義務を守るために取り組んでいることは何か？
- 答** カウンターの仕切り板や、相談の内容に応じて個別ブースを活用するなど配慮をしている。また、平成30年度には、会話を第三者に聞き取りにくくするスピーチプライバシー機器を地域センター3か所にモデル的に導入する予定である。
- 問** 男女共同参画センターと連携した防災対策強化について
- 答** 男女共同参画の視点を反映した避難所運営の具体例として、母子世帯、子どもに配慮したエリアの設定等を反映するための取り組みは、全ての避難所に専門アドバイザーを派遣して施設を確認した上で、要配慮者や女性等、多様な視点への配慮を含むさまざまな課題を、現行の避難所運営マニュアルの改定に反映していく。

安藤たい作 議員 (共産)



超高層再開発は区民の願いではない。住友や三井など大企業の儲けのための街壊しは止めよ

- 問** 区は一握りの大手不動産会社と組んで超高層再開発を進め、日照、風害や都市インフラのパンク、住民の分断までもたらしている自覚があるのか？



税金も投入され広がる超高層再開発
(撮影：質問者)

- 答** 大崎駅西口F南地区は、木造密集

防災と偽り、住民が望まない道路に882億円の税金投入。特定整備路線を推進する区長の責任を問う

- 問** 29号線など、この道路は区長が進めると言ったから進み、住民は追い出され、苦しんでいる。なぜ区長は自ら手を挙げたのか？
- 答** 東京都によって木密地域不燃化10年プロジェクトが策定された。区は都と連携して早期にこうした地域課題を解決することが重要だと考えている。
- 問** 教員のやりがいと命を削る多忙化を解消し、子どもに豊かな教育を
- 答** 区のタイムカードは休日出勤ではエラーとなる。休日出勤を把握するためにタイムカードを打刻できるようにすべき。
- 問** 土日授業日等のタイムカードによる勤務時間管理以外の在校については、一律に勤務とは言えないものもある。教員からの報告の徹底など、適切に在校時間を把握することは大切。
- 答** 「その他の質問」
- ・区営住宅増設と家賃助成を

予算特別委員会

予算特別委員会は、3月5日から19日のうちの計8日間にわたり平成30年度予算および平成29年度補正予算の審査を行いました。最終日の3月19日には、平成30年度予算について、各会派を代表して10人の委員が各会計歳入歳出予算の全般にわたり総括質疑を行いました。その後、各会派より意見表明を行い、採決をしました。（各会派の意見表明は、4～5ページに掲載。）
総括質疑における質問の要旨は、以下のとおりです。

〈総括質疑〉

本多 健信 委員（自・未）
交渉力、ふるさと納税、大学との協働の推進、土木費における都の受託事業、五反田ゆうぼうと跡地等について

伊藤 昌宏 委員（自・未）
区政のICT化推進（ICT推進計画等）、防災対策（災害時協定締結団体の活用等）、家庭支援等について

つる 伸一郎 委員（公明）
地域共生社会（第3期品川区地域福祉計画の位置づけ等）、AED（根拠法令、区内設置台数等）について

たけうち 忍 委員（公明）
避難所の強化、地域危険度の改善、特殊詐欺対策の強化、子どもたちの安全対策について

のだて 稔史 委員（共産）
道路問題（立ち退きを迫られる家の棟数等）、超高層再開発（まちづくりの進め方等）、障害者福祉について

中塚 亮 委員（共産）
羽田空港機能強化に伴う品川区上空低空飛行ルート（タウンミーティングでの区長の発言等）について

木村 けんご 委員（民・無）
健康づくり推進委員会、しながわ家庭エコチャレンジ、SHINAGAWA “もったいない” プロジェクト等について

大倉 たかひろ 委員（民・無）
防災（非常用発電機の設置状況等）、シティプロモーション戦略の策定、教育事業等の情報発信等について

須貝 行宏 委員（無品）
特別区民税（増加している理由等）、シティプロモーション、保育士処遇改善事業、介護の崩壊について

田中 さやか 委員（ネット）
子どもたちの防犯対策における警察・区の連携、羽田増便計画、区民への周知等に対する区の考え方

※総括質疑の様子はホームページからご覧いただけます。

特別委員会の活動 1月～3月

1月から3月までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

行財政改革特別委員会

1月23日 「区有施設、公有地等活用に関すること」をテーマに、調査・研究。
東京都児童相談センターを視察。

2月28日 請願・陳情審査(3件)。
「基礎自治体のあり方に関すること～地域共生社会について」をテーマに、調査・研究。



オリンピック・パラリンピック 推進特別委員会

1月25日 「障害者スポーツの推進に関すること」をテーマに、調査・研究。
ブラインドサッカー出前体験教室に参加。

3月1日 請願審査(2件)。
「文化プログラムの推進に関すること」をテーマに、調査・研究。
報告1件について質疑。
味の素ナショナルトレーニングセンターおよび国立スポーツ科学センターを視察。

厚生委員会

1月22日 報告3件(品川区立発達障害者支援施設 就労支援事業の変更など)について質疑。
「障害者支援について」をテーマに調査・研究。

2月26日 議案審査(12件)。

2月27日 請願・陳情審査(4件)。
報告3件について質疑。
「国民健康保険の都道府県化について」をテーマに調査・研究。

3月15日 議案審査(1件)。

建設委員会

1月22日 陳情審査(1件)。
報告4件について質疑。

2月26日 議案審査(4件)。
請願審査(3件)。
報告2件について質疑。

2月27日 報告9件(中延一丁目区営住宅および従前居住者用住宅の竣工など)について質疑。



文教委員会

1月22日 報告5件について質疑。
「しながわネウボラネットワークついで」をテーマに調査・研究。

2月26日 議案審査(9件)。
請願審査(1件)。
報告1件について質疑。

2月27日 報告7件(平成29年度品川区教育委員会の事務事業の点検および評価報告書など)について質疑。

常任委員会の活動 1月～3月

1月から3月までの委員会の
主な活動は次のとおりです。

総務委員会

1月22日 報告6件(住宅宿泊事業法の施行など)について質疑。

2月26日 議案審査(6件)。
請願審査(1件)。

2月27日 報告3件(平成30年度組織改正(案)など)について質疑。



区民委員会

1月22日 報告9件(荏原第四区民集会所の4月からの利用など)について質疑。

2月26日 議案審査(1件)。
報告1件(品川区文化芸術振興協議会準備会)について質疑。

2月27日 「都市型観光について～国際化対応・商店街の魅力増進～」をテーマに、調査・研究。



採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について

本会議で採択し、区長に報告を求めた請願・陳情について、次のとおり報告がありましたので、お伝えします。

障害者福祉課窓口の対応に関する改善の陳情

「障害者福祉のしおり」の障害者福祉に関する改定内容について、窓口の職員が説明できるよう職員の指導を徹底してまいります。
その方法として、障害者福祉に関する主な変更点について項目および内容を文書化し、課内全員に周知徹底することで区民の方からご質問を受けた窓口対応職員がお答えできるよう取り組んでまいります。
また、窓口対応職員がお答えできない状況が生じた場合でも、他の職員や上司につなぐなどの連携ができるように取り組んでまいります。
なお、陳情者様には謝罪した上で障害者福祉に関する主な変更点についてご説明させていただきました。

品川区障害児・者福祉計画の策定時における当事者の参画機会の確保に関する請願

（請願項目①）

3年ごとに行われる「品川区障害福祉計画」および「品川区障害児福祉計画」策定の際、全障害児・者を対象とするニーズ把握調査を実施すること。

（請願項目②）

計画策定のプロセスにおいて、要所要所で区民への説明会を開くとともに、多くの当事者等に意見を聞き、意見交換をする場を設けること。

請願項目①について

障害福祉計画の策定にあたっては、今回については策定スケジュールが厳しいため意向調査を実施することが難しいところですが、
このため、日々の相談業務の中で把握しているニーズを反映させるほか、請願を受けて、新たに障害者団体等へのヒアリングを実施いたしました。
ここでいただいたご意見も参考に第5期の障害福祉計画に反映させてまいります。
なお、第6期障害福祉計画においては策定の前年度に意向調査を実施するとともに、その結果を計画策定に反映できるよう早い段階で自立支援協議会に説明してまいります。

請願項目②について

第5期の障害福祉計画については、素案が固まった段階で障害者7団体協議会の役員および障害者相談員への障害福祉計画素案説明会を実施します。
そこでのご意見も合わせて自立支援協議会に諮ってまいります。また、12月にパブリックコメントを実施し、多くの皆様のご意見を伺う場とするとともに計画へ反映いたします。

目黒川デッキに関する陳情

（仮称）目黒川デッキにつきましては、北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業に伴い、事業者である北品川五丁目第1地区市街地再開発組合が、都市再生特別地区提案により都市計画に位置づけ整備する施設となっています。
区としましても、デッキ接続は重要と考えており、同組合に対しては、関係者との早期のデッキ接続に向けた協議を引き続き行うように指導しました。

視覚障害者の外出の安全・安心を確保するための対策を講じるよう求める請願

障害者福祉課は、平成30年1月15日に視覚障害者福祉協会と意見交換を行い、今後は関連部署とともに検討の場を設けていくこととしました。

請願・陳情の結果 平成30年第1回定例会

品川区議会議長あてに提出された請願・陳情について、結果をお知らせします。
請願・陳情についての議事内容等は、各付託委員会の会議録から確認できます。
会議録は、区議会ホームページで公開しています。なお、校正完了前は、速報版での公開となります。

付託委員会	請願・陳情件名	受理番号	結果※
総務委員会	核兵器禁止条約への参加・批准を政府・国会に求める意見書の採択を求める請願	平成30年 請願 第6号	不採択
厚生委員会	国民健康保険料の負担軽減を求める請願	平成30年 請願 第2号	不採択
	国保料引下げと過酷な取立て中止を求める請願	平成30年 請願 第8号	不採択
	受動喫煙防止条例の早期制定に関する陳情	平成28年 陳情 第5号	継続審査
	品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年 陳情 第6号	継続審査
	東京都品川区における、バランスのとれた受動喫煙防止対策を求める陳情	平成28年 陳情 第7号	継続審査
	品川区における受動喫煙防止に関する陳情	平成28年 陳情 第8号	継続審査
	荏原地域に障害者施設の整備に関する陳情	平成30年 陳情 第3号	継続審査
建設委員会	品川区公式ホームページにおける障害福祉関連ページの充実を求める陳情	平成30年 陳情 第4号	継続審査
	コミュニティバスの運行に関する請願	平成30年 請願 第9号	不採択
	京急北品川駅の高架化に関する請願	平成30年 請願 第10号	不採択
	区画街路と京急北品川駅の広場建設に関する請願	平成30年 請願 第11号	不採択
文教委員会	東五反田一丁目全域を放置自転車禁止区域に指定することを求める陳情	平成29年 陳情 第15号	継続審査
	認可保育園入園のための制度改善を求める請願	平成30年 請願 第7号	不採択
	2020年実施計画に基づく「品川上空飛行ルート」の中止を国交省に求める請願	平成30年 請願 第1号	不採択
	羽田空港増便による低空飛行について、国交省に対する区の対応に関する請願	平成30年 請願 第5号	不採択
行財政改革 特別委員会	羽田離着陸新ルート計画中止を求める陳情	平成30年 陳情 第5号	不採択
	羽田新ルート計画について、区長の国交省交渉の全容を明らかにするよう求める陳情	平成30年 陳情 第7号	継続審査
オリンピック・ パラリンピック 推進特別委員会	第32回オリンピック競技大会（2020／東京）の開会式に競技施設等の工事従事者の入場行進等のセレモニーを求める意見書提出に対する請願	平成30年 請願 第3号	趣旨採択
	第32回オリンピック競技大会（2020／東京）における競技施設等工事において、労働災害防止および「持続可能性に配慮した調達コード（長時間労働の禁止等）」順守の徹底を求める意見書提出に対する請願	平成30年 請願 第4号	継続審査

※採 択：区議会として、ご希望に賛同します。 趣旨採択：区議会として、ご希望の趣旨には賛同します。
不 採 択：区議会として、ご希望に賛同しかねます。 継続審査：区議会として、引き続き慎重に審査します。

本会議・委員会の日程（予定）

会 議 名		開 催 日 時
本 会 議	第 1 回臨時会	5月29日(火)午後 1 時
	第 2 回定例会	6月28日(木)午後 1 時 6月29日(金)午前10時 7月11日(水)午後 1 時
議会運営委員会		5月21日(月)午後 1 時 5月28日(月)・6月27日(水)・7月10日(火)午前10時30分
常任委員会	総 務	5月14日(月)午後 1 時 7月 2日(月)午前10時 7月 3日(火)午前10時
	区 民	
	厚 生	
	建 設	
	文 教	
特別委員会	行財政改革	5月16日(水)午後 1 時
	オリンピック・パラリンピック推進	5月17日(木)午後 1 時

*本会議・委員会は傍聴できます。日程等は変更になる場合がありますので、事前に区議会事務局までお問い合わせください。
*本会議は区議会ホームページでインターネット生中継をしています。また、本会議は会議終了後おおむね1週間後にインターネット録画中継でご覧いただけます。

第21回議員研修会を開催しました

平成30年2月2日に「区民と
コラボする品川区議会 ver. II」
と題して、早稲田大学マニフェ
スト研究所の中村健事務局長を
講師としてお招きし、グルーブ
ワークを中心に、議会活性化の
ためのファシリテートスキルの
向上を目的とした講演をしてい
ただきました。



講師 中村 健氏

今回の研修で学んだ内容は、議会報告会等における意見
交換の場で生かしていきます。



防災訓練を実施しました

平成30年1月24日に、災害発生時の対応を目的とし
た防災訓練を品川区議会で実施しました。

訓練は、東京湾北部を震源とするマグニチュード7.0
の地震が発生した想定で行いました。

議長の指示のもと、区議会災害対策本部会議を開催し、
議員の安否確認や地域情報収集、区災害情報の提供等の対
応について、確認をしました。また、これらの安否確認、
情報収集、情報提供等にタブレットを活用するなど、ICT
技術を積極的に活用しました。

今後も災害発生時の区議会議員の行動のあり方につい
て、検討を進めていきます。



全国の地方議会が品川区を視察（平成29年度）

議員は、議会活動や政策立案等に役立てるため、先進自治体の様々な事業について調査を行います。
平成29年度は、全国から52件の視察を受け入れ、品川区が進める特色ある施策を視察していただきました。

月	来訪数	自治体名	主な視察項目
5月	9件	・所沢市議会会派 ・札幌市議会会派 他	・中学校における合同部活動 ・要介護度改善ケア奨励事業
6月	4件	・珠洲市議会教育民生常任委員会 ・岡山市議会会派 他	・すまいるスクール ・産業支援交流施設 S H I P
7月	9件	・胎内市議会厚生環境常任委員会 ・長崎市議会議会運営委員会 他	・ヘルスケアタウンにしおおい ・議会の活性化
8月	8件	・鹿児島市議会会派 ・八王子市議会会派 他	・感震ブレーカー設置推進事業 ・認知症高齢者グループホーム入居者家賃助成
9月	1件	・恵庭市議会総務文教常任委員会	・小中一貫教育
10月	5件	・川口市議会会派 ・知立市議会企画文教委員会 他	・産後の家事・育児支援ヘルパー等の利用助成 ・多様な施設と第一日野小学校の複合化
11月	6件	・立川市議会会派 ・大船渡市議会議会運営委員会 他	・町会・自治会の活動支援の推進 ・議会改革の取り組み
12月	1件	・京都市議会会派	・義務教育学校
1月	7件	・練馬区議会会派 ・米子市議会会派 他	・しながわ防災体験館 ・中小企業の事業承継支援
2月	2件	・野々市市議会会派 ・久留米市議会会派	・しながわ子ども食堂ネットワーク会議 ・オリンピック・パラリンピック機運醸成事業
計	52件(のべ 323人)		

「もっと知りたい！」におこたえします
～区議会ホームページをご活用ください～

もっと知りたい！

1 議案の内容

区議会の活動→本会議の予定・結果に、本会議での議案の内容等を掲載しています。

もっと知りたい！

3 本会議・委員会の会議録

会議録検索から、本会議・委員会等の会議録をご覧いただけます。

もっと知りたい！

2 代表・一般質問の内容

インターネット中継から、質問の様子をご覧いただけます。(別画面が開きます。)

区議会ホームページ トップ画面(パソコン)

第3回 議会報告会を 開催します！

● あなたの「もっと知りたい！」に
直接お応えします。

未来を語ろう

@ 議会報告会

5月11日 金

午後6:30～午後8:30 開場：午後6:00

品川区議会

01 来て

02 見て

03 聴いて

▶ 議員とともに
区政を語りましょう

▶ あなたの
「もっと知りたい！」
に直接お応えします

- 議会のしくみ
- 議会改革の取り組み
- 委員会報告
- 意見交換会

意見交換会テーマ 「品川の魅力発見！」

きゅりあん7F
イベントホール

入場無料（途中入退場可）
当日、直接会場にお越し下さい
手話通訳、要約筆記、保育スペースあり

主催：品川区議会
問合せ：区議会事務局 Tel03-5742-6808 Fax03-5742-6895

● 来て見て聴いて、議員とともに
区政を語りましょう。

日時／平成30年5月11日(金) 午後 6:30～午後 8:30
(開場／午後 6:00)

内容／● 議会のしくみ ● 議会改革の取り組み ● 委員会報告
● 意見交換会 テーマ「品川の魅力発見！」

会場／きゅりあん7階 イベントホール

- 入場無料(途中入退場可) ● 当日、直接会場にお越しください
- 手話通訳・要約筆記・保育スペースあり



昨年の議会報告会の様子

問い合わせ／区議会事務局 電話03-5742-6808